

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である指定管理の応募が見込めない	1	スポーツ推進課事業の拠点として担当職員を常駐で配置している	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		57.8%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	現在、高齢者就業支援としてシルバー人材センターに委託しているため	0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	時季的な開設であること、利用形態が指定管理者制度に合わない。なお、当該施設の隣接地に公共の複合施設の建設が予定されている。時期は別としても一体的な整備を進めていく方向であるため、近段階では指定管理導入は考えていない。	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の技能が不可欠である	47.9%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	長期では赤字が見込まれることや住宅会社がいないため募集が見込めない等、指定管理しないこととした状況に変わっていないため	0		13.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	見直しを助けてみてコストが上がりすぎる。委託も検討しているがコスト面から導入できていない。	0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	継続的な図書資料等の管理には専門的知識で自治体職員の常駐が必要	2	継続的な図書資料管理及び専門的知識の確保、確保が可能	18.0%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない。	0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	・生涯学習課の事務所も併設しているため。 ・職員が公民館と生涯学習課内の職務を兼任しており、公民館内に事務室を置いている。	2		23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	8	1	12.5%	社会福祉法人に委託をしている。直営の方が委託料を低額にしやすい。	2	市民からの相談に対応する施設であるため、専門職(保健師)を常駐する必要がある	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	15	4	26.7%	注)高齢者が通う施設なので緊急時等に対応しやすいのは現在の直営、委託方式で考える。平成29年度から介護保険事業の介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業を開始したため。	3	・市民からの相談に対応する施設のため、専門職(保健師)を常駐する必要があるため	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	応募がみこまれない状況が変わらないため			24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の職員数を鑑みるに総務事務センターを設置することにより経費削減などの大きな効果が見込めないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。